

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日
(第53期) 至 平成16年12月31日

日置電機株式会社

(359138)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月9日
【事業年度】	第53期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市大字小泉字桜町81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 西沢 卓見
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市大字小泉字桜町81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 西沢 卓見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高(千円)	10,681,531	10,865,035	10,644,720	11,890,699	13,812,759
経常利益(千円)	912,597	864,796	786,469	1,324,807	2,175,775
当期純利益(千円)	308,055	204,671	319,672	790,257	1,320,800
純資産額(千円)	9,917,547	9,872,313	9,984,663	10,697,847	12,515,553
総資産額(千円)	11,469,535	11,878,372	11,982,514	13,189,206	15,412,607
1株当たり純資産額(円)	808.77	805.18	814.72	872.37	984.51
1株当たり当期純利益(円)	25.03	16.69	24.20	61.90	103.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.5	83.1	83.3	81.1	81.2
自己資本利益率(%)	3.13	2.07	3.20	7.64	11.38
株価収益率(倍)	32.96	33.55	23.10	23.44	17.46
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	576,095	1,643,681	1,053,805	1,732,270	1,982,549
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	690,563	688,259	326,520	859,656	302,815
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	221,288	203,604	187,627	142,601	448,342
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	283,617	1,053,640	1,581,612	2,280,166	4,406,746
従業員数(人)	517	520	524	528	538

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年12月期連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高(千円)	10,494,659	10,645,372	10,340,230	11,555,156	13,373,192
経常利益(千円)	931,842	861,048	773,060	1,256,802	2,108,956
当期純利益(千円)	337,899	215,976	333,452	758,827	1,288,404
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,842,890 (12,264,223)	2,842,890 (12,264,223)	2,842,890 (12,264,223)	2,842,890 (12,264,223)	3,299,463 (12,749,423)
純資産額(千円)	10,054,368	10,057,207	10,180,407	10,856,929	12,643,463
総資産額(千円)	11,611,166	12,080,036	12,162,542	13,345,738	15,519,487
1株当たり純資産額 (円)	819.81	820.25	830.97	885.63	994.92
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間 配当額)(円)	15 (-)	12 (-)	10 (-)	20 (-)	30 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	27.45	17.61	25.57	59.58	100.81
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.6	83.3	83.7	81.4	81.5
自己資本利益率(%)	3.36	2.15	3.28	7.21	10.96
株価収益率(倍)	30.05	31.80	21.86	24.35	17.86
配当性向(%)	54.4	68.1	39.1	33.6	29.8
従業員数(人)	490	492	491	495	502

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の1株当たり年間配当額には、株式公開10周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第50期の1株当たり年間配当額には、東証二部上場記念配当2円を含んでおります。

5. 第52期の1株当たり年間配当額には、東証一部上場記念配当5円を含んでおります。

6. 平成13年12月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

7. 平成14年12月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年 1月	電気計測器の製造及び販売を目的として、資本金180万円をもって、長野県埴科郡坂城町に日置電機株式会社を設立。
昭和33年10月	生産の増強をはかるため、本社工場を坂城町6249番地に新築、移転。
昭和34年 9月	東京営業所を東京都千代田区神田須田町に開設。（現在、東京都千代田区岩本町に移転）
昭和36年 6月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区関谷町に開設。（現在、大阪府豊中市上新田に移転）
昭和38年 2月	名古屋営業所を愛知県名古屋市熱田区金山町に開設。（現在、愛知県名古屋市名東区高間町に移転）
昭和40年 6月	テープレコーダの録音レベル調整用VU計の量産開始。
昭和44年 9月	総務、営業、技術部門充実のため、本社増築。
昭和47年 1月	福岡営業所を福岡県福岡市薬院に開設。（現在、福岡県福岡市博多区上牟田に移転）
昭和47年 9月	生産増強のため、長野県上水内郡信州新町に信州新町工場開設。（平成2年4月閉鎖）
昭和49年12月	電気設備工事の検査用、接地抵抗計、電池式絶縁抵抗計を発表、「現場測定器分野」に進出。
昭和52年 3月	長野営業所を本社内に設置。
昭和53年 2月	電池式絶縁抵抗計3110に、日本工業規格（JISマーク）表示許可を受ける。
昭和53年10月	活線状態で大電力を容易に測定できるクランプ電力計3130シリーズを他社に先駆け発表、「電子測定器分野」に本格的に進出。
昭和54年 3月	静岡営業所を静岡県浜松市板谷町に開設。（現在、静岡県静岡市南阿倍に移転）
昭和54年 4月	札幌営業所を北海道江別市大麻栄町に開設。（平成7年7月閉鎖）
昭和54年 7月	電子的に記録する高速記録計8101発表、「記録装置分野」に進出。
昭和54年 8月	東北営業所を宮城県仙台市新田西町に開設。（現在、宮城県仙台市若林区六丁の目西町に移転）
昭和54年 9月	広島営業所を広島県広島市中区船入本町に開設。（現在、広島県広島市安佐南区中筋に移転）
昭和56年 5月	広範囲の電圧電流を発生させる交・直電圧/電流発生器7001、7002発売。「標準信号発生器分野」に進出。
昭和57年 4月	神奈川営業所を神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町に開設。（現在、神奈川県厚木市田村町に移転）
昭和58年10月	マイコンを搭載し各種機能を備えたメモリレコーダ8800シリーズ発売、「記録装置分野」の新機軸となる。
昭和59年11月	北関東営業所を埼玉県川口市芝中田に開設。
昭和61年 7月	実装プリント基板試験装置インサーキットテスト1101発売、「自動試験装置分野」へ進出。
平成2年 5月	新本社工場「HIOKIフォレストヒルズ」長野県上田市大字小泉に完成。坂城工場を閉鎖、全面移転し業務を開始する。
平成2年11月	電子、電気機器の多品種少量生産に適したX-Yインサーキットハイツタ1110発売。
平成3年 2月	AC、DCの2電源仕様メモリレコーダ8816、8831、8833（3機種）発売、「記録装置分野」の充実をはかる。
平成3年 7月	社団法人日本証券業協会店頭登録銘柄として株式公開。一般公募増資により新資本金28億4,289万円となる。
平成5年 6月	ポータブルメモリレコーダ8840発売。ヒット製品となる。
平成5年 6月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を受ける。
平成6年 3月	不動産管理及び保険代理業を営む子会社「日置フォレストプラザ(株)」を設立。
平成6年 9月	当社従来機に比べ大幅に小型化、低価格化したメモリハイコーダ8804発売。
平成7年 6月	創業60周年記念事業として東京流通センターにおいて、「HIOKIテクノフェア'95」を開催。
平成8年 2月	インサーキットハイツタが(財)日本発明振興協会主催の第21回日本発明大賞・池本功労賞を受賞。
平成8年 7月	科学技術振興事業団から近赤外線微弱光検出装置の委託開発企業に選定される。
平成9年12月	環境管理の国際規格ISO14001の認証を受ける。
平成10年 4月	HIOKIの現地法人「HIOKI USA CORPORATION」を米国ニュージャージー州に設立。
平成10年 9月	日本緑化センター主催の緑化優良工場表彰で「関東通産局長賞」を受賞。
平成11年 4月	エンジニアリングサービスを専業とする子会社「日置エンジニアリングサービス(株)」を設立。

年月	事項
平成12年 9月	台湾に合弁会社「TKK HIOKI CO.,LTD」を設立。
平成12年10月	シンガポール駐在員事務所を開設。
平成13年 4月	上海駐在員事務所を開設。
平成13年11月	(株)東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年 1月	アドバイザリーボード設置。
平成14年 9月	遠隔計測の市場開拓をすすめるため、計測システム部を新設。
平成14年10月	中国に合弁会社「HIKING TECHNOLOGY CO., LTD」を設立。
平成15年12月	(株)東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年 8月	一般公募増資により新資本金32億1,929万円となる。
平成16年 9月	第三者割当増資により新資本金32億9,946万3千円となる。

3【事業の内容】

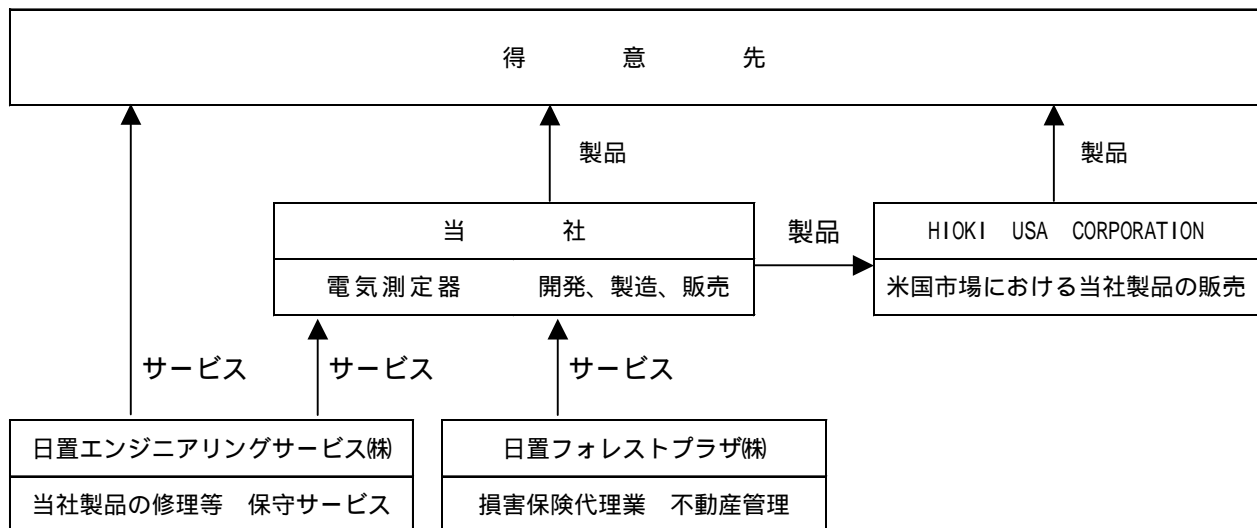
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

グループ各社の事業部門ごとの位置付けは次のとおりであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業 ・ ・ ・ ・ 当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス(株)が製品の保守・サービスを行っております。また、海外においてはHIOKI USA CORPORATIONが米国において当社製品の販売を行っております。

その他の事業 ・ ・ ・ ・ ・ 日置フォレストプラザ(株)が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置フォレストプラ ザ(株)	長野県上田市	千円 10,000	損害保険代理業 不動産管理	100	当社の不動産の管理委託を 行っております。 役員の兼任 5名
(連結子会社) HIOKI USA CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,500	電気測定器の販 売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 日置エンジニアリ ングサービス(株)	長野県上田市	千円 10,000	電気測定器の修 理・メンテナ ンス	100	当社の製品の修理メンテナ ンスを行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
電気測定器事業	526
その他の事業	12
合計	538

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
502	39.5	17.0	6,959,008

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月29日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社が所属する電気測定器（ICテストを除く）業界の生産金額は、製造業の設備投資の回復にともない、昨年より徐々に増加に転じ、今期に入り好調に推移いたしました。

これにともない既存製品の売上高が伸びましたが、それにくわえて当社が従来より取り組んでまいりました新分野の開拓（ブルースカイプロジェクト）が売上高の増加に貢献いたしました。特に光ピックアップ、カメラモジュール検査装置、遠隔計測システム、通信用測定器の各分野が順調に立ち上がってまいりました。

販売面では、中国及び米国を中心として海外市場の開拓に継続的に注力した結果、海外売上高が6期連続して増加いたしました。また生産面では短納期、低コストを目指して生産革新運動をすすめてまいりましたが、短納期は顧客の満足度を高め売上高の増加に、低コストは利益率の向上にそれぞれ貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は138億12百万円（前期比16.2%増）、経常利益は21億75百万円（同64.2%増）、当期純利益は13億20百万円（同67.1%増）となり、売上高及び経常利益、当期純利益ともに、前期に引き続いて過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

電気測定器事業

国内市場においては経済環境にも恵まれ、また新分野の開拓が順調にすすみました。また海外市場においては中国をはじめとしてアジア市場への売上高を増加することができました。この結果売上高は137億33百万円（前期比16.3%増）、営業利益は22億27百万円（同55.8%増）となりました。

その他の事業

不動産管理に関する受託手数料の増加により売上高は1億80百万円（前期比5.0%増）となりましたが、人件費をはじめ営業費用が増加したため12百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

デジタル家電、自動車等を中心に設備投資が好調に推移しました。また、ブルースカイプロジェクトによる新分野の開拓が順調に進みました。この結果、売上高は136億12百万円（前期比16.4%増）、営業利益は22億8百万円（同56.0%増）となりました。

米国

ライバルメーカーとの競合により電源品質測定器の売上高が減少したため売上高は前期並の4億18百万円にとどまりましたが、営業費用の削減により営業利益は7百万円と黒字に転換いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21億43百万円、減価償却費5億50百万円、たな卸資産の増加額2億70百万円、仕入債務の増加額1億56百万円及び法人税等の支払額7億30百万円等により、19億82百万円の収入となりました。これは前期に比べ、2億50百万円の収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の払戻し4億60百万円、有形固定資産の取得額6億98百万円、ソフトウェアの取得額60百万円等により3億2百万円の支出となりました。これは前期に比べ5億56百万円の支出減となっておりますが、その主な理由は安全性を考慮して一部定期性預金から流動性預金へ資金をシフトしたためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は1億42百万円の支出でありましたが、当期は新株式発行による収入8億95百万円が、配当金の支払額3億65百万円及び自己株式の取得による支出63百万円を上回り、4億48百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ21億26百万円増加し、44億6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比(%)
電気測定器事業	自動試験装置(千円)	3,119,537	122.4
	記録装置(千円)	2,635,865	110.6
	電子測定器(千円)	3,640,893	117.9
	現場測定器(千円)	2,521,603	111.7
	周辺装置他(千円)	2,026,406	117.4
合計(千円)		13,944,306	116.2

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気測定器事業	自動試験装置	2,865,281	119.4	80,237	145.4
	記録装置	2,677,463	113.6	48,130	162.6
	電子測定器	3,690,960	118.3	75,306	131.7
	現場測定器	2,617,077	112.9	129,602	159.4
	周辺装置他	1,993,109	121.2	30,010	103.0
	計	13,843,892	116.9	363,286	143.9
その他の事業		180,176	104.9	-	-
合計		14,024,068	116.8	363,286	143.9

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比(%)
電気測定器事業	自動試験装置(千円)	2,840,232	119.4
	記録装置(千円)	2,658,925	112.2
	電子測定器(千円)	3,672,979	118.2
	現場測定器(千円)	2,568,799	111.1
	周辺装置他(千円)	1,992,074	121.6
	計(千円)	13,733,010	116.3
その他の事業(千円)		180,176	104.9
合計(千円)		13,913,186	116.1

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面におきましては、国際化の方針のもと、中国、台湾、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

生産面におきましては、短納期、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。

また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化をすすめてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 国内の設備投資動向に係るリスク

当社グループは電気測定器の開発 製造 販売を行っております。製品のユーザーは何万社という企業にのぼり、また業種的にも電機関係を中心として自動車、機械、鉄鋼、電力、サービスと多岐にわたっております。そのため当社の売上高は、基本的には企業の設備投資動向に影響を受けやすい傾向にあります。

平成13年度以後、新分野へ製品を投入しその拡販効果により設備投資が後退する中であって売上高を維持あるいは伸ばすことができるようになりましたが、従来製品については依然として企業の設備投資の影響を受けております。

(2) 海外売上高に係るリスク

平成10年12月期における当社グループの海外売上高比率は13.6%となり低い水準にありましたが、輸出強化の方針のもと海外市場の開拓に注力した結果、6期連続して海外売上高が伸長し、平成16年12月期には海外売上高比率は26.8%となり、金額ベースでも約3.2倍に成長いたしました。

特に米国及び中国を中心としてアジア地域において売上高を伸ばしており、今後これらの地域の経済状況が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に係るリスク

当社グループが生産販売する電気測定器は細分類すると20のセグメントに分けることができます。オンリーワン製品の開発により各カテゴリーについてトップ企業になることを目指しておりますが、各製品に対する需要が低迷した場合、競合企業と価格競争になるケースもあり、これが当社グループの収益性を圧迫する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客ニーズに直結した製品の提供を目指し、技術革新と市場の変化に即応する新製品開発活動と、当社の事業領域を拡大することを目指した要素技術開発活動を中心に当社のみが行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は14億12百万円（売上高比10.2%）で、セグメント別の状況は次のとおりです。

(1) 電気測定器事業

プリント基板・パッケージ検査機の分野では、多品種生産に対して高速検査を達成するための検査技術を中心に開発を進めました。

記録装置などのデータ収集装置では高い周波数を持つ信号から温度など変化の少ない信号までを同時に処理する技術の開発と当該技術の製品への搭載を進めました。

電子部品関連測定器では画像処理、光計測、センシング技術の開発と計測スピード及び安定性の向上に注力いたしました。

要素技術開発では燃料電池に代表される各種電池の計測技術、磁界計測、ノイズ遮蔽技術、バイオ技術、有機LEDなどの開発を進めました。

当該研究開発費は14億12百万円であります。

(2) その他の事業

研究開発活動は行っていません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、製造業の設備投資の回復にくわえて、当社グループが従来から取り組んでまいりました新分野の開拓が売上高の増加に貢献した結果、前期比16.2%増の138億12百万円となりました。

このうち海外売上高は、中国を中心としてアジア市場の売上高が伸長し、前期比23.6%増の37億1百万円となりました。海外売上高は平成11年度より6期連続して伸長しております。

収益面では、売上高の増加にともなう採算性の向上とともに、生産革新運動を推進し低コストを目指した結果、経常利益は前期比64.2%増の21億75百万円になりました。

また当期純利益は開発投資減税及びIT投資減税の効果もあり、前期比67.1%増の13億20百万円になりました。

(3) 戦略的現状と見通し

計測器は産業のマザーツールと言われております。産業の進歩にともない、計測器に求められる要求水準は機能、性能等今後ともますます高度化していくことが予想されます。

当社グループは研究開発型企業としてまた計測器の専門メーカーとして、最先端ユーザーに密着し、当該企業にソリューションを提供できるよう努力することにより、産業界の期待にこたえ、結果として高付加価値企業を目指していきたいと考えております。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において、公募増資を400,000株また第三者割当増資を85,200株行ったため資本金及び資本剰余金が9億200万円増加いたしました。また順調に利益が計上できたことにより利益剰余金が9億200万円増加し、資本の部は前期に対して18億170万円増加し、125億150万円となりました。

また仕入債務、未払法人税等の増加により、負債の部は前期に対し4億500万円増加し、28億970万円となりました。

以上の結果、総資産は前期に対し22億230万円増加し、154億120万円となりましたが、増加した資産の主な内訳は現金及び預金が16億660万円増加、たな卸資産が2億690万円の増加、有形固定資産が1億370万円の増加等であります。

次に当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に対し大きく増加いたしました。たな卸資産、法人税の支払額が増加したため、結果として前期に対して2億500万円の収入増にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に要した資金が前期に対して増加いたしました。資金の安全性を考慮し定期性預金の一部を流動性預金に払い戻したため、前期に対して5億560万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資により、前期の1億420万円の支出から一転して4億480万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増加額は、前期の増加額を14億280万円上回り、21億260万円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、長期的には産業の高度化、短期的には経済変動に対応して高付加価値企業を目指すために以下の方針を掲げております。

開発面では、基本的には顧客指向による新製品開発をすすめていきますが、その中で要素技術を核として独自の製品を開発してまいります。

販売面では、ユーザー密着型の問題解決型営業を展開し、ユーザーの潜在的要望、将来ニーズの把握に努めます。

生産面では、多品種少量生産に対応し、短納期、高品質、低コストを目指すために、生産革新運動を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は電気測定器事業において、開発及び製造設備を中心に7億79百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称等	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
			面積㎡	金額					
本社工場 (長野県上田市) (注)1.2	電気計測器の 製造及び研究 開発	生産及び 研究設備	74,855	1,041,274	1,107,624	[7,600] 290,212	[100] 516,906	1,914,743	367
本社 (長野県上田市) (注)2	一般管理業務 及び販売業務	その他の 設備	-	-	492,988	-	178,302	671,291	67
北関東営業所 (埼玉県川口市) (注)2	販売業務		324	14,361	33,688	-	6,259	39,947	7
営業所 (国内8か所) (注)2	販売業務		-	-	2,841	-	80,697	83,539	61

(注)1. []は賃貸中のものであり、内数で示しております。

2. その他の内訳は、構築物2,900千円、車輛及び運搬具38,425千円、工具器具及び備品740,840千円であります。

(2) 国内子会社

(平成16年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積㎡	金額					
日置エンジニア リングサービス (株) (注)1	本社 (長野県 上田市)	電気測定器	その他 設備	-	-	-	-	28,954	28,954	18
日置フォレスト プラザ(株) (注)2	本社 (長野県 上田市)	その他	その他 設備	-	-	-	-	5,215	5,215	12

(注)1. その他の内訳は、車輛及び運搬具3,107千円、工具器具及び備品25,846千円であります。

2. その他の内訳は、車輛及び運搬具4,581千円、工具器具及び備品634千円であります。

(3) 在外子会社

(平成16年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積㎡	金額					
HIOKI USA CORPORATION	米国ニュー ジャージー 州	電気測定器	その他 設備	-	-	8,910	-	1,894	10,804	6

(注) その他の内訳は、工具器具及び備品1,894千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

(平成16年12月31日現在)

会社名事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
				(千円)	(千円)				
日置電機(株)本社	長野県上田 市	電気測定器	新工場	2,000,000	-	増資資金及び 自己資金	平成 17.9	平成 18.8	床面積 7,500㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,749,423	同左	東京証券取引所市場第一部	-
計	12,749,423	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日(注1)	134	12,264	-	2,842,890	-	3,480,906
平成16年8月6日(注2)	400	12,664	376,400	3,219,290	375,900	3,856,806
平成16年9月4日(注3)	85	12,749	80,173	3,299,463	80,066	3,936,873

(注)1.利益による株式の消却によるものであります。

2.一般募集
400千株
発行価額 1,880.75円
資本組入額 376,400,000円

3.第三者割当
主な割当先 野村證券株式会社
85千株
発行価額 1,880.75円
資本組入額 80,173,200円

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	42	26	134	21	-	5,377	5,600	-
所有株式数（単元）	-	29,555	709	6,917	944	-	89,352	127,477	1,723
所有株式数の割合（％）	-	23.19	0.56	5.43	0.74	-	70.08	100.00	-

（注）1．自己株式82,105株は「個人その他」に821単元及び「単元未満株式の状況」に5株含めて記載しております。

2．「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町大字坂城1828 - 2	1,001	7.85
日置電機社員持株会	長野県上田市大字小泉字桜町81番地	880	6.91
日置 勇二	長野県上田市大字神畑乙79 - 6	826	6.48
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178 - 8	605	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町大字坂城6008 - 3	575	4.52
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 （常代）資産管理サービス信託銀行(株)	464	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	424	3.33
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町大字坂城6008 - 3	359	2.82
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 （常代）資産管理サービス信託銀行(株)	328	2.58
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	232	1.83
計	-	5,699	44.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式82,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,665,600	126,656	-
単元未満株式	普通株式1,723	-	-
発行済株式総数	12,749,423	-	-
総株主の議決権	-	126,656	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市大字小泉字桜町81番地	82,100	-	82,100	0.64
計	-	82,100	-	82,100	0.64

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年3月9日現在

区分	株式数(千株)
保有自己株式数	82

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主に対する利益配当につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も普通配当10円を安定的利益還元のペースとした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり30円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するため、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化及び設備投資に活用していく所存であります。

なお、第53期の中間配当についての取締役会議は平成16年8月6日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	1,060	665 (865)	740	1,691 (1,749)	2,770
最低(円)	680	550 (535)	476	1,402 (500)	1,420

(注) 最高・最低株価は、平成13年11月21日以前は日本証券業協会、平成13年11月22日以降は東京証券取引所市場第二部、平成15年12月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、事業年度別最高・最低株価のうち第50期の()内は日本証券業協会、第52期の()内は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,660	2,175	1,990	1,951	1,685	1,868
最低(円)	1,985	1,880	1,740	1,641	1,605	1,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	会長	日置 勇二	昭和17年8月10日生	昭和41年3月 明治大学工学部 卒業 昭和41年4月 アルプス電気(株) 入社 昭和42年4月 当社 入社 昭和46年7月 取締役技術部長 昭和48年6月 取締役副社長 昭和51年11月 代表取締役副社長就任 昭和63年10月 戦略物資管理室長 平成元年7月 経営企画室長 平成5年3月 監査室長 平成7年3月 代表取締役社長就任 平成17年3月 取締役会長(現任)	826
代表取締役	社長	吉池 達悦	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和50年3月 当社 入社 昭和62年2月 東京営業所長 平成5年4月 東部営業部長 平成7年3月 取締役営業部長 平成9年3月 常務取締役営業部長 平成13年3月 取締役、常務執行役員、営業部長 平成15年3月 取締役、常務執行役員、総務部長 平成17年3月 代表取締役社長就任(現任)	13
取締役	専務執行役員 技術部長	藤沢 政幸	昭和22年7月22日生	昭和46年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和46年4月 (財)日本特許情報機構 入社 昭和48年6月 同社 退社 昭和48年7月 当社 入社 昭和62年4月 技術本部技術5部長 平成8年8月 技術部長 平成9年3月 取締役技術部長 平成13年3月 取締役、執行役員、技術部長 平成16年3月 取締役、常務執行役員、技術部長 平成17年3月 取締役、専務執行役員、技術部長(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		日置 恒明	昭和10年8月7日生	昭和34年3月 立教大学経済学部 卒業 昭和34年3月 当社 入社 昭和43年4月 製造部長 昭和46年7月 常務取締役総務部長 昭和48年6月 代表取締役社長就任 平成7年3月 取締役相談役就任 平成13年3月 取締役(現任)	1,001
取締役	技術担当	日置 秀雄	昭和17年10月20日生	昭和43年3月 東海大学工学部 卒業 昭和43年3月 当社 入社 昭和60年4月 技術本部技術2部長 昭和60年7月 取締役生産技術部長 平成3年1月 取締役技術部門技術2部長 平成4年2月 取締役生産技術部門長 平成4年3月 常務取締役生産技術部門長 平成6年5月 常務取締役製造部門長 平成7年3月 専務取締役製造部長 平成7年12月 専務取締役技術部長 平成8年8月 専務取締役開発担当 平成10年8月 専務取締役開発担当兼A T E部長 平成13年3月 取締役、専務執行役員、技術担当、A T E部長 平成17年3月 取締役、技術担当(現任)	359
常勤監査役		宮下 富義	昭和17年9月29日生	昭和36年3月 長野県立松代高等学校 卒業 昭和36年3月 当社 入社 昭和48年12月 経理課長 平成元年1月 経理部長 平成7年3月 取締役総務部長 平成13年3月 取締役、執行役員、総務部長 平成15年3月 常勤監査役(現任)	45
常勤監査役		佐藤 功	昭和20年3月3日生	昭和42年3月 大阪電気通信大学工学部 卒業 昭和42年4月 大阪有線放送社 入社 昭和42年5月 同社 退社 昭和43年1月 当社 入社 昭和60年4月 技術本部技術3部長 昭和60年12月 取締役技術本部長 平成3年1月 取締役技術部門長 平成4年3月 常務取締役技術部門長 平成7年3月 常務取締役技術部長 平成7年12月 常務取締役製造部長 平成10年9月 常務取締役外国部長 平成13年3月 取締役、常務執行役員、外国部長 平成14年9月 取締役、常務執行役員、計測システム部長 平成17年3月 常勤監査役(現任)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		古畑 克巳	昭和27年4月25日生	昭和50年3月 明治大学商学部 卒業 昭和55年8月 公認会計士資格取得 昭和60年6月 (株)レオパレス21常勤監査役(現任) 昭和63年3月 当社 監査役(現任)	13
監査役		弓場 法	昭和31年3月13日生	昭和54年3月 早稲田大学商学部 卒業 平成3年3月 公認会計士資格取得 平成4年1月 弓場会計事務所設立 平成15年9月 税理士資格取得 平成17年3月 当社 監査役(現任)	-
計					2,326

(注) 監査役古畑克巳、弓場法の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保し、また経営環境の変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指すことであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。

また執行役員（社長及び各部の部長）で構成される経営会議を毎週開催し、各部の状況報告をはじめとして、経営全般に関する審議、報告を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等重要会議に出席ならびに取締役等からの営業報告などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。

また平成14年1月にアドバイザリーボード（経営諮問委員会）を設置し、経営チェック機能の強化に取り組んでおります。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務活動の妥当性や法律・法令の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言、勧告を行っております。

また各部における所轄事項に対するリスク管理を補完するために、安全衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規定・要領等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役に対して1億22百万円、監査役に対して14百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であります太陽監査法人に対する監査契約に基づく監査証明にかかる報酬は、17百万円です。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び第52期事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）並びに当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び第53期事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,530,166		5,196,746	
2. 受取手形及び売掛金	2	1,638,978		1,698,347	
3. たな卸資産		1,172,749		1,442,046	
4. 繰延税金資産		100,239		128,103	
5. その他		45,184		55,623	
6. 貸倒引当金		2,231		769	
流動資産合計		6,485,087	49.2	8,520,098	55.3
固定資産					
1. 有形固定資産	1 4				
(1) 建物及び構築物		2,999,322		2,885,659	
(2) 機械装置及び運搬具		193,533		336,326	
(3) 工具器具及び備品		638,366		769,374	
(4) 土地		1,559,567		1,559,567	
(5) 建設仮勘定		22,380		-	
有形固定資産合計		5,413,169	41.0	5,550,927	36.0
2. 無形固定資産		181,591	1.4	187,078	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		425,259		511,476	
(2) 長期貸付金		14,400		-	
(3) 破産更生債権等		6,990		6,990	
(4) 繰延税金資産		286,727		283,090	
(5) その他		382,985		359,936	
(6) 貸倒引当金		7,004		6,990	
投資その他の資産合計		1,109,357	8.4	1,154,503	7.5
固定資産合計		6,704,118	50.8	6,892,509	44.7
資産合計		13,189,206	100.0	15,412,607	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		296,015		427,869	
2. 一年内返済予定長期借入金		18,845		-	
3. 未払法人税等		408,732		555,483	
4. 賞与引当金		162,054		183,198	
5. その他		409,473		535,134	
流動負債合計		1,295,120	9.8	1,701,685	11.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		629,596		576,731	
2. 役員退職慰労引当金		454,587		463,487	
3. その他		112,054		155,150	
固定負債合計		1,196,237	9.1	1,195,369	7.8
負債合計		2,491,358	18.9	2,897,054	18.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	5	2,842,890	21.6	3,299,463	21.4
資本剰余金		3,480,906	26.4	3,936,873	25.5
利益剰余金		4,371,488	33.1	5,292,477	34.3
その他有価証券評価差額金		46,836	0.4	92,446	0.6
為替換算調整勘定		18,278	0.1	16,503	0.1
自己株式	6	25,995	0.2	89,204	0.6
資本合計		10,697,847	81.1	12,515,553	81.2
負債、少数株主持分及び資本合計		13,189,206	100.0	15,412,607	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,890,699	100.0		13,812,759	100.0
売上原価	6		7,212,443	60.7		8,187,291	59.3
売上総利益			4,678,255	39.3		5,625,468	40.7
販売費及び一般管理費	1 6		3,255,725	27.4		3,402,912	24.6
営業利益			1,422,529	12.0		2,222,555	16.1
営業外収益							
1. 受取利息		696			770		
2. 受取配当金		6,843			8,684		
3. 受取家賃		7,285			7,241		
4. 為替差益		-			4,630		
5. 特許係争和解金		-			15,500		
6. 雑収入		27,997	42,823	0.4	28,851	65,679	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		4,617			4,115		
2. 売上割引		81,614			91,217		
3. 為替差損		53,736			-		
4. 新株発行費		-			16,658		
5. 雑損失		577	140,545	1.2	468	112,459	0.8
経常利益			1,324,807	11.1		2,175,775	15.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			1,441		
2. 会員権売却益		950			-		
3. 固定資産売却益	2	-			44		
4. 国庫補助金収入		16,066			-		
5. 過年度修正益	5	-	17,016	0.1	5,459	6,944	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	98			1,159		
2. 固定資産除却損	4	40,593			20,343		
3. 会員権売却損		-			17,857		
4. 建物圧縮損		16,066			-		
5. 役員退職慰労金		7,140	63,898	0.5	-	39,360	0.3
税金等調整前当期純利益			1,277,925	10.7		2,143,359	15.5
法人税、住民税及び事業税		581,523			877,393		
法人税等調整額		93,856	487,667	4.1	54,834	822,559	6.0
当期純利益			790,257	6.6		1,320,800	9.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,480,906		3,480,906
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-	-	455,966	455,966
資本剰余金期末残高			3,480,906		3,936,873
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,726,897		4,371,488
利益剰余金増加高					
当期純利益		790,257	790,257	1,320,800	1,320,800
利益剰余金減少高					
1. 利益配当金		122,266		366,311	
2. 取締役賞与金		21,000		29,000	
3. 監査役賞与金		2,400	145,666	4,500	399,811
利益剰余金期末残高			4,371,488		5,292,477

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,277,925	2,143,359
減価償却費		508,092	550,577
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		4,808	1,459
役員退職慰労引当金の増加額		17,887	8,900
その他引当金の増加額(又は減少額)		27,607	31,720
受取利息及び受取配当金		7,540	9,455
特許係争和解金		-	15,500
支払利息		4,617	4,115
売上割引		81,614	91,217
新株発行費		-	16,658
固定資産売却損		98	1,159
固定資産売却益		-	44
固定資産除却損		40,593	20,343
建物圧縮損		16,066	-
国庫補助金収入		16,066	-
会員権売却損		-	17,857
会員権売却益		950	-
過年度修正益		-	5,459
売上債権の増加額		105,811	60,867
たな卸資産の増加額		20,719	270,377
仕入債務の増加額		102,991	156,521
未払消費税等の増加額(又は減少額)		27,253	329
その他		186,524	168,814
小計		2,144,993	2,784,311
利息及び配当金の受取額		6,022	8,726
特許係争和解金の受取額		-	15,500
利息の支払額		4,617	4,115
売上割引の支払額		81,614	91,217
法人税等の支払額		332,513	730,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,732,270	1,982,549
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		300,000	-
定期預金の払戻による収入		-	460,000
有形固定資産の取得による支出		383,254	698,705
有形固定資産の売却による収入		70	1,386
国庫補助金の受入による収入		16,066	-
投資有価証券の取得による支出		70,250	-
会員権の売却による収入		950	8,142
貸付金の回収による収入		7,650	14,400
その他		130,889	88,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		859,656	302,815

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,000,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出		1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		18,845	18,845
株式の発行による収入		-	895,881
自己株式の取得による支出		1,431	63,208
配当金の支払額		122,324	365,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,601	448,342
現金及び現金同等物に係る換算差額		31,458	1,496
現金及び現金同等物の増加額		698,553	2,126,580
現金及び現金同等物の期首残高		1,581,612	2,280,166
現金及び現金同等物の期末残高		2,280,166	4,406,746

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は3社であり、社名は以下のとおりであります。 (国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 (海外子会社) HIOKI USA CORPORATION	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グランド付帯設備等)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,747,198千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 58,107千円</p> <p>3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 64,031千円</p> <p>4. 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 1,940,058千円 土地 1,041,274千円 機械器具 783,581千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 3,764,913千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,264,223株であります。</p> <p>6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は普通株式39,705株であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,941,069千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 73,836千円</p> <p>3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 46,777千円</p> <p>4. 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 1,832,752千円 土地 1,041,274千円 機械器具 1,031,211千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 3,905,237千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,749,423株であります。</p> <p>6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は普通株式82,105株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,192,213千円	給与手当 1,232,824千円
賞与引当金繰入額 52,814千円	賞与引当金繰入額 54,197千円
退職給付引当金繰入額 78,335千円	退職給付引当金繰入額 68,675千円
役員退職慰労引当金繰入額 24,967千円	役員退職慰労引当金繰入額 15,400千円
2. _____	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	車輜及び運搬具 44千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車輜及び運搬具 98千円	車輜及び運搬具 1,101千円
	工具器具及び備品 57千円
	計 1,159千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 17,208千円	建物 108千円
機械及び装置 502千円	機械及び装置 7,846千円
車輜及び運搬具 253千円	車輜及び運搬具 409千円
工具器具及び備品 21,865千円	工具器具及び備品 10,581千円
ソフトウェア 762千円	ソフトウェア 1,398千円
計 40,593千円	計 20,343千円
5. _____	5. 過年度修正益の内容 過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。
	工具器具及び備品 5,459千円
6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,202,801千円であります。	6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,412,782千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,530,166	現金及び預金勘定 5,196,746
預入期間が3か月を超える定期預金 1,180,000	預入期間が3か月を超える定期預金 720,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 70,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 70,000
現金及び現金同等物 2,280,166	現金及び現金同等物 4,406,746

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
5,025	8,481
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
4,355	1,067
期末残高相当額	期末残高相当額
670	7,413
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
670	1,696
1年超	1年超
-	5,717
合計	合計
670	7,413
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
1,005	1,318
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,005	1,318
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,035	260,204	96,169
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	164,035	260,204	96,169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,043	52,832	11,211
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,043	52,832	11,211
合計		228,079	313,037	84,957

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,222

当連結会計年度(平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,711	376,145	162,433
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	213,711	376,145	162,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,368	13,123	1,245
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,368	13,123	1,245
合計		228,079	389,268	161,188

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	122,208

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,575,672	2,430,086
(2) 年金資産(千円)	1,220,682	1,389,906
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,049,836	962,350
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	-	236,431
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	324,442	262,471
(6) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	629,596	576,731

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
退職給付費用(千円)	250,207	235,108
(1) 勤務費用(千円)	148,760	144,568
(2) 利息費用(千円)	63,202	62,668
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	8,501	9,155
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	87,486	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	10,279
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,741	40,179

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	10 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に よっております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度か ら費用処理することとし ております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">56,001千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,439千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">128,471千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">180,874千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,014千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,762千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">97,871千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">522,838千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97,871千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">424,967千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,459千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">386,967千円</td></tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100,239千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">286,727千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過	56,001千円	未払事業税	42,439千円	退職給付引当金繰入超過	128,471千円	役員退職慰労引当金繰入	180,874千円	会員権評価損	13,014千円	貸倒引当金繰入超過額	1,403千円	未実現損益	2,762千円	子会社欠損金	97,871千円	繰延税金資産小計	522,838千円	評価性引当額	97,871千円	繰延税金資産合計	424,967千円	買換資産圧縮積立金	6,459千円	貸倒引当金調整	109千円	その他有価証券評価差額金	31,431千円	繰延税金負債合計	38,000千円	繰延税金資産の純額	386,967千円	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	100,239千円	固定資産 - 繰延税金資産	286,727千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">72,100千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,178千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">160,541千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">184,147千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,827千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">97,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">576,519千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">478,780千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,537千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">411,194千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">128,103千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">283,090千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過	72,100千円	未払事業税	54,178千円	退職給付引当金繰入超過	160,541千円	役員退職慰労引当金繰入	184,147千円	会員権評価損	4,580千円	貸倒引当金繰入超過額	1,403千円	未実現損益	1,827千円	子会社欠損金	97,739千円	繰延税金資産小計	576,519千円	評価性引当額	97,739千円	繰延税金資産合計	478,780千円	買換資産圧縮積立金	5,537千円	貸倒引当金調整	9千円	その他有価証券評価差額金	62,038千円	繰延税金負債合計	67,585千円	繰延税金資産の純額	411,194千円	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	128,103千円	固定資産 - 繰延税金資産	283,090千円
賞与引当金繰入超過	56,001千円																																																																												
未払事業税	42,439千円																																																																												
退職給付引当金繰入超過	128,471千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入	180,874千円																																																																												
会員権評価損	13,014千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,403千円																																																																												
未実現損益	2,762千円																																																																												
子会社欠損金	97,871千円																																																																												
繰延税金資産小計	522,838千円																																																																												
評価性引当額	97,871千円																																																																												
繰延税金資産合計	424,967千円																																																																												
買換資産圧縮積立金	6,459千円																																																																												
貸倒引当金調整	109千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	31,431千円																																																																												
繰延税金負債合計	38,000千円																																																																												
繰延税金資産の純額	386,967千円																																																																												
当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	100,239千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	286,727千円																																																																												
賞与引当金繰入超過	72,100千円																																																																												
未払事業税	54,178千円																																																																												
退職給付引当金繰入超過	160,541千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入	184,147千円																																																																												
会員権評価損	4,580千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,403千円																																																																												
未実現損益	1,827千円																																																																												
子会社欠損金	97,739千円																																																																												
繰延税金資産小計	576,519千円																																																																												
評価性引当額	97,739千円																																																																												
繰延税金資産合計	478,780千円																																																																												
買換資産圧縮積立金	5,537千円																																																																												
貸倒引当金調整	9千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	62,038千円																																																																												
繰延税金負債合計	67,585千円																																																																												
繰延税金資産の純額	411,194千円																																																																												
当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	128,103千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	283,090千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.5%	(調整)		住民税均等割等	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	評価性引当額	0.2%	研究開発減税等	6.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.4%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.5%	(調整)		住民税均等割等	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	評価性引当額	0.1%	研究開発減税等	6.1%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																												
国内の法定実効税率	41.5%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割等	1.3%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																												
評価性引当額	0.2%																																																																												
研究開発減税等	6.6%																																																																												
その他	0.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																												
国内の法定実効税率	41.5%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割等	0.8%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																												
評価性引当額	0.1%																																																																												
研究開発減税等	6.1%																																																																												
その他	1.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.5%から40.2%に変更されています。その結果繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,356千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,381千円、その他有価証券評価差額金が1,025千円、それぞれ増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

	電気測定器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,808,523	82,175	11,890,699	-	11,890,699
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	89,504	89,504	(89,504)	-
計	11,808,523	171,679	11,980,203	(89,504)	11,890,699
営業費用	10,378,699	181,273	10,559,973	(91,804)	10,468,169
営業利益又は営業損失()	1,429,823	9,594	1,420,229	2,300	1,422,529
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,514,851	20,309	11,535,161	1,654,044	13,189,206
減価償却費	504,492	3,600	508,092	-	508,092
資本的支出	445,340	877	446,217	-	446,217

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,675,259千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	電気測定器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,733,010	79,748	13,812,759	-	13,812,759
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	100,427	100,427	(100,427)	-
計	13,733,010	180,176	13,913,186	(100,427)	13,812,759
営業費用	11,505,536	193,055	11,698,592	(108,388)	11,590,204
営業利益又は営業損失()	2,227,473	12,879	2,214,594	7,961	2,222,555
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,121,928	16,497	14,138,426	1,274,181	15,412,607
減価償却費	548,150	2,426	550,577	-	550,577
資本的支出	851,946	-	851,946	-	851,946

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,301,476千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近 2 連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年 1 月 1 日 至平成15年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,472,410	418,288	11,890,699	-	11,890,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226,998	-	226,998	(226,998)	-
計	11,699,409	418,288	12,117,698	(226,998)	11,890,699
営業費用	10,283,721	428,310	10,712,032	(243,862)	10,468,169
営業利益又は営業損失（ ）	1,415,687	10,021	1,405,665	16,864	1,422,529
資産	11,795,781	172,125	11,967,907	1,221,298	13,189,206

（注） 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,675,259千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成16年 1 月 1 日 至平成16年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,393,969	418,789	13,812,759	-	13,812,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	218,135	-	218,135	(218,135)	-
計	13,612,105	418,789	14,030,895	(218,135)	13,812,759
営業費用	11,404,058	411,249	11,815,308	(225,104)	11,590,204
営業利益	2,208,047	7,540	2,215,587	6,968	2,222,555
資産	14,375,692	169,738	14,545,431	867,176	15,412,607

（注） 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,301,476千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,954,871	271,809	586,151	182,639	2,995,472
連結売上高（千円）					11,890,699
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.4	2.3	4.9	1.5	25.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ.....北米・中南米

(4) その他の地域.....中近東・オーストラリア・アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,577,643	305,500	619,125	198,743	3,701,013
連結売上高（千円）					13,812,759
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.7	2.2	4.5	1.4	26.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ.....北米・中南米

(4) その他の地域.....中近東・オーストラリア・アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ヒオキ楽器(注1)	長野市末広町	36,000	楽器等の販売	(被所有)直接0.0	なし	なし	寄付用楽器購入(注2)	4,996	-	-

(注) 1. 当社取締役日置恒明の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

寄付用楽器の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ヒオキ楽器(注1)	長野市末広町	36,000	楽器等の販売	(被所有)直接0.0	なし	なし	寄付用楽器購入(注2)	6,110	-	-

(注) 1. 当社取締役日置恒明の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

寄付用楽器の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 872円37銭	1株当たり純資産額 984円51銭
1株当たり当期純利益 61円90銭	1株当たり当期純利益 103円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
当期純利益(千円)	790,257	1,320,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,500	44,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(33,500)	(44,500)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	756,757	1,276,300
期中平均株式数(株)	12,225,258	12,379,176

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,845	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	18,845	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成15年12月31日)		第53期 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,376,935		5,078,513	
2 受取手形	4	274,450		168,111	
3 売掛金		1,366,238		1,522,281	
4 製品		175,202		184,607	
5 原材料		482,086		565,354	
6 仕掛品		462,271		568,777	
7 貯蔵品		9,751		11,207	
8 前払費用		23,171		23,461	
9 繰延税金資産		95,302		125,069	
10 未収入金		15,105		24,419	
11 その他		17,001		27,011	
12 貸倒引当金		1,652		170	
流動資産合計		6,295,866	47.2	8,298,644	53.5
固定資産					
1 有形固定資産	1 3				
(1) 建物		5,301,264		5,355,774	
減価償却累計額		2,569,995	2,731,269	2,716,414	2,639,359
(2) 構築物		908,596		908,596	
減価償却累計額		649,989	258,606	671,207	237,388
(3) 機械及び装置		748,954		839,157	
減価償却累計額		585,597	163,356	548,944	290,212
(4) 車輛及び運搬具		122,170		118,595	
減価償却累計額		98,956	23,213	80,169	38,425
(5) 工具器具及び備品		4,418,056		4,601,642	
減価償却累計額		3,797,832	620,224	3,860,643	740,998
(6) 土地			1,559,567		1,559,567
(7) 建設仮勘定			22,380		-
有形固定資産合計		5,378,618	40.3	5,505,952	35.5

区分	注記 番号	第52期 (平成15年12月31日)		第53期 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		177,266		182,494	
(2) 電話加入権		3,032		3,032	
無形固定資産合計		180,298	1.4	185,526	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		425,259		511,476	
(2) 関係会社株式		216,323		216,323	
(3) 出資金		2,063		2,063	
(4) 長期貸付金		14,400		-	
(5) 関係会社長期貸付金		170,363		160,000	
(6) 破産更生債権等		6,990		6,990	
(7) 繰延税金資産		286,795		282,795	
(8) 敷金保証金		70,036		68,822	
(9) 会員権		84,205		58,205	
(10) 役員退職積立金		199,240		217,240	
(11) その他		22,451		12,451	
(12) 貸倒引当金		7,174		7,006	
投資その他の資産合計		1,490,955	11.2	1,529,363	9.9
固定資産合計		7,049,872	52.8	7,220,842	46.5
資産合計		13,345,738	100.0	15,519,487	100.0

区分	注記 番号	第52期 (平成15年12月31日)		第53期 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		315,557		442,965	
2 一年内返済予定長期借入金		18,845		-	
3 未払金		11,453		65,622	
4 未払法人税等		393,996		541,064	
5 未払消費税等		58,428		62,404	
6 未払費用		214,768		224,058	
7 前受金		25,508		45,890	
8 預り金		75,099		101,445	
9 賞与引当金		159,028		179,540	
10 その他		24,073		23,429	
流動負債合計		1,296,758	9.7	1,686,421	10.9
固定負債					
1 預り保証金		112,054		155,070	
2 退職給付引当金		629,596		576,731	
3 役員退職慰労引当金		450,400		457,800	
固定負債合計		1,192,050	8.9	1,189,602	7.7
負債合計		2,488,809	18.6	2,876,023	18.5

区分	注記 番号	第52期 (平成15年12月31日)		第53期 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	2,842,890	21.3	3,299,463	21.3
資本剰余金					
1 資本準備金		3,480,906		3,936,873	
資本剰余金合計		3,480,906	26.1	3,936,873	25.4
利益剰余金					
1 利益準備金		505,000		505,000	
2 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		10,910		9,553	
(2) 別途積立金		2,000,000		2,000,000	
3 当期末処分利益		1,996,380		2,889,331	
利益剰余金合計		4,512,291	33.8	5,403,884	34.8
その他有価証券評価差額 金		46,836	0.4	92,446	0.6
自己株式	6	25,995	0.2	89,204	0.6
資本合計		10,856,929	81.4	12,643,463	81.5
負債及び資本合計		13,345,738	100.0	15,519,487	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			第53期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	6		11,555,156	100.0		13,373,192	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		179,741			175,202		
2 当期製品製造原価	6 9	7,340,663			8,226,028		
合計		7,520,405			8,401,230		
3 他勘定振替高	1	90,949			74,035		
4 製品期末たな卸高		175,202	7,254,254	62.8	184,607	8,142,587	60.9
売上総利益			4,300,902	37.2		5,230,605	39.1
販売費及び一般管理費	2 6 9		2,971,273	25.7		3,119,417	23.3
営業利益			1,329,628	11.5		2,111,187	15.8
営業外収益							
1 受取利息	7	2,868			2,768		
2 受取配当金		6,843			8,684		
3 受取家賃	7	11,535			23,081		
4 受取賃貸料		2,400			2,400		
5 受取手数料	7	18,769			19,613		
6 為替差益		-			12,822		
7 特許係争和解金		-			15,500		
8 雑収入	7	24,910	67,326	0.6	23,942	108,812	0.8
営業外費用							
1 支払利息		4,528			4,115		
2 売上割引		80,825			89,802		
3 為替差損		54,220			-		
4 新株発行費		-			16,658		
5 雑損失		577	140,152	1.2	468	111,043	0.8
経常利益			1,256,802	10.9		2,108,956	15.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			1,650		
2 会員権売却益		950			-		
3 固定資産売却益	3	-			44		
4 国庫補助金収入		16,066			-		
5 過年度修正益	8	-	17,016	0.1	5,459	7,153	0.1

区分	注記 番号	第52期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			第53期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	4	98			1,159		
2 固定資産除却損	5	40,593			20,343		
3 会員権売却損		-			17,857		
4 建物圧縮損		16,066	56,758	0.5	-	39,360	0.3
税引前当期純利益			1,217,060	10.5		2,076,749	15.5
法人税、住民税及び事 業税		551,948			844,720		
法人税等調整額		93,716	458,232	4.0	56,374	788,345	5.9
当期純利益			758,827	6.6		1,288,404	9.6
前期繰越利益			1,237,552			1,722,747	
中間配当額			-			121,821	
当期末処分利益			1,996,380			2,889,331	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第52期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第53期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,828,337	51.7	4,561,191	54.1
労務費		2,573,879	34.8	2,757,706	32.7
(うち賞与引当金繰入額)		(102,131)		(116,832)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(160,689)		(152,992)	
経費		998,258	13.5	1,118,323	13.3
(うち減価償却費)		(299,898)		(337,159)	
(うち外注加工費)		(321,066)		(319,196)	
当期総製造費用		7,400,474	100.0	8,437,220	100.0
期首仕掛品たな卸高		409,764		462,271	
合計		7,810,239		8,899,492	
他勘定振替高	1	7,304		104,687	
期末仕掛品たな卸高		462,271		568,777	
当期製品製造原価		7,340,663		8,226,028	

(脚注)

	第52期	第53期														
原価計算の方法	実際原価による組別総合原価計算制度を採用しております。なお、加工費の予定配賦によって生じた原価差額は、法人税法の定めるところにより期末において売上原価及び製品、仕掛品で調整しております。	同左														
1. 他勘定振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,283千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>3,021千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,304千円</td> </tr> </table>	固定資産	4,283千円	販売費及び一般管理費	3,021千円	計	7,304千円	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,669千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>11,073千円</td> </tr> <tr> <td>修理用部品の関係会社への支給高</td> <td>86,944千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,687千円</td> </tr> </table>	固定資産	6,669千円	販売費及び一般管理費	11,073千円	修理用部品の関係会社への支給高	86,944千円	計	104,687千円
固定資産	4,283千円															
販売費及び一般管理費	3,021千円															
計	7,304千円															
固定資産	6,669千円															
販売費及び一般管理費	11,073千円															
修理用部品の関係会社への支給高	86,944千円															
計	104,687千円															

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第52期 (平成16年3月5日)		第53期 (平成17年3月4日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,996,380		2,889,331
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金取崩額		1,357	1,357	1,302	1,302
合計			1,997,738		2,890,633
利益処分量					
1 配当金		244,490		253,346	
2 取締役賞与金		26,000		36,000	
3 監査役賞与金		4,500	274,990	4,500	293,846
次期繰越利益			1,722,747		2,596,786

(注) 1. 日付は、株主総会承認日であります。

2. 配当金は、第52期は自己株式39,705株、第53期は自己株式82,105株を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	_____	新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

注記事項
(貸借対照表関係)

	第52期 (平成15年12月31日)	第53期 (平成16年12月31日)
1. 担保に供している資産 工場財団		
建物及び構築物	1,940,058千円	1,832,752千円
土地	1,041,274千円	1,041,274千円
機械器具	783,581千円	1,031,211千円
計	3,764,913千円	3,905,237千円
2. 授権株数	普通株式 40,514,000株	普通株式 40,514,000株
	ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 12,264,223株	普通株式 12,749,423株
3. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮 記帳累計額	土地 100,000千円 建物 66,066千円 なお、当期の圧縮記帳額は建物16,066千円であります。	土地 100,000千円 建物 66,066千円
4. 期末満期手形の処理	期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当期末が金融機関休業日のため、次の期末満期手形が期末残高に含まれております。	期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当期末が金融機関休業日のため、次の期末満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 58,107千円	受取手形 73,836千円
5. 保証債務額	従業員銀行借入に対する保証 64,031千円	従業員銀行借入に対する保証 46,777千円
6. 当社が保有する自己株式の数	普通株式 39,705株	普通株式 82,105株
7. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は46,836千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は92,446千円であります。

(損益計算書関係)

	第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 他勘定振替高の内訳	固定資産 74,545千円 販売費及び一般管理費 16,404千円 計 90,949千円	固定資産 59,754千円 販売費及び一般管理費 14,280千円 計 74,035千円
2. 販売費及び一般管理費 について	<p>主な内訳は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね58%であります。</p> <p>広告宣伝費 154,608千円 荷造運搬費 102,541千円 役員報酬 136,102千円 給与手当 985,283千円 賞与引当金繰入額 49,788千円 退職給付引当金繰入額 78,335千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,780千円 旅費交通費 81,745千円 支払手数料 148,326千円 減価償却費 173,495千円 研究開発費 226,286千円 地代家賃 131,805千円 貸倒引当金繰入額 3,334千円</p> <p>上記、研究開発費の中には 賞与引当金繰入額 7,107千円 退職給付引当金繰入額 11,182千円 減価償却費 16,010千円 が含まれております。</p>	<p>主な内訳は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね59%であります。</p> <p>広告宣伝費 174,694千円 荷造運搬費 114,633千円 役員報酬 136,602千円 給与手当 1,010,985千円 賞与引当金繰入額 50,539千円 退職給付引当金繰入額 68,675千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,900千円 旅費交通費 96,127千円 支払手数料 155,716千円 減価償却費 168,386千円 研究開発費 299,741千円 地代家賃 130,571千円 貸倒引当金繰入額 - 千円</p> <p>上記、研究開発費の中には 賞与引当金繰入額 9,895千円 退職給付引当金繰入額 12,958千円 減価償却費 20,688千円 が含まれております。</p>
3. 固定資産売却益の内訳		車輛及び運搬具 44千円
4. 固定資産売却損の内訳	車輛及び運搬具 98千円	車輛及び運搬具 1,101千円 工具器具及び備品 57千円 計 1,159千円
5. 固定資産除却損の内訳	建物 17,208千円 機械及び装置 502千円 車輛及び運搬具 253千円 工具器具及び備品 21,865千円 ソフトウェア 762千円 計 40,593千円	建物 108千円 機械及び装置 7,846千円 車輛及び運搬具 409千円 工具器具及び備品 10,581千円 ソフトウェア 1,398千円 計 20,343千円
6. 関係会社に係る売上高 及び営業費用	売上高 292,059千円 売上原価 202,109千円 販売費及び一般管理費 106,837千円	売上高 259,186千円 売上原価 181,282千円 販売費及び一般管理費 107,094千円
7. 関係会社に係る営業外 収益	受取利息 2,173千円 受取家賃 4,250千円 受取手数料 18,768千円 雑収入 553千円	受取利息 1,986千円 受取家賃 15,840千円 受取手数料 19,613千円 雑収入 1,420千円

	第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
8. 過年度修正益の内容	—————	過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。 工具器具及び備品 5,459千円
9. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,202,801千円であります。	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,412,782千円であります。

(リース取引関係)

第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
5,025	8,481
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
4,355	1,067
期末残高相当額	期末残高相当額
670	7,413
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
670	1,696
1年超	1年超
-	5,717
合計	合計
670	7,413
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
1,005	1,318
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,005	1,318
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第52期(平成15年12月31日現在)及び第53期(平成16年12月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">54,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">128,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">180,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>419,988千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>37,890千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 382,098千円</p>	賞与引当金繰入超過	54,956千円	未払事業税	41,268千円	退職給付引当金繰入超過	128,471千円	役員退職慰労引当金繰入	180,874千円	会員権評価損	13,014千円	貸倒引当金繰入超過額	1,403千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>419,988千円</u>	買換資産圧縮積立金	6,459千円	その他有価証券評価差額金	31,431千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>37,890千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">72,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">160,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">183,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>475,441千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>67,576千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 407,865千円</p>	賞与引当金繰入超過	72,100千円	未払事業税	52,968千円	退職給付引当金繰入超過	160,541千円	役員退職慰労引当金繰入	183,845千円	会員権評価損	4,580千円	貸倒引当金繰入超過額	1,403千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>475,441千円</u>	買換資産圧縮積立金	5,537千円	その他有価証券評価差額金	62,038千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>67,576千円</u>
賞与引当金繰入超過	54,956千円																																								
未払事業税	41,268千円																																								
退職給付引当金繰入超過	128,471千円																																								
役員退職慰労引当金繰入	180,874千円																																								
会員権評価損	13,014千円																																								
貸倒引当金繰入超過額	1,403千円																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>419,988千円</u>																																								
買換資産圧縮積立金	6,459千円																																								
その他有価証券評価差額金	31,431千円																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>37,890千円</u>																																								
賞与引当金繰入超過	72,100千円																																								
未払事業税	52,968千円																																								
退職給付引当金繰入超過	160,541千円																																								
役員退職慰労引当金繰入	183,845千円																																								
会員権評価損	4,580千円																																								
貸倒引当金繰入超過額	1,403千円																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>475,441千円</u>																																								
買換資産圧縮積立金	5,537千円																																								
その他有価証券評価差額金	62,038千円																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>67,576千円</u>																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発減税等</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>37.7%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.3%	研究開発減税等	6.9%	その他	1.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.7%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発減税等</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>38.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.8%	研究開発減税等	6.3%	その他	1.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.0%</u>																
法定実効税率 (調整)	41.5%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																								
住民税均等割等	1.3%																																								
研究開発減税等	6.9%																																								
その他	1.0%																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.7%</u>																																								
法定実効税率 (調整)	41.5%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																								
住民税均等割等	0.8%																																								
研究開発減税等	6.3%																																								
その他	1.5%																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.0%</u>																																								
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計年度の41.5%から40.2%に変更されています。その結果繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,358千円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が10,383千円、その他有価証券評価差額金が1,025千円、それぞれ増加しております。</p>																																									

(1株当たり情報)

第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	885円63銭	1株当たり純資産額	994円92銭
1株当たり当期純利益	59円58銭	1株当たり当期純利益	100円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(千円)	758,827	1,288,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,500	40,500
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(30,500)	(40,500)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	728,327	1,247,904
期中平均株式数(株)	12,225,258	12,379,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士エレクトロニクス(株)	60,000	105,840
		(株)八十二銀行	93,749	67,499
		日精樹脂工業(株)	78,400	59,270
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		(株)コーセル	18,480	47,308
		日本電計(株)	27,500	29,177
		アピックヤマダ(株)	60,000	22,500
		HIKING.TECHNOLOGY	-	19,843
		TKK.HIOKI	-	19,364
		新光商事(株)	25,000	18,450
		その他11銘柄	123,069	72,222
		小計	486,248	511,476
計		486,248	511,476	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,301,264	56,669	2,160	5,355,774	2,716,414	148,471	2,639,359
構築物	908,596	-	-	908,596	671,207	21,217	237,388
機械及び装置	748,954	183,781	93,578	839,157	548,944	49,080	290,212
車輛及び運搬具	122,170	30,298	33,873	118,595	80,169	13,060	38,425
工具器具及び備品	4,418,056	479,150	295,565	4,601,642	3,860,643	231,259	740,998
土地	1,559,567	-	-	1,559,567	-	-	1,559,567
建設仮勘定	22,380	-	22,380	-	-	-	-
有形固定資産計	13,080,989	749,900	447,557	13,383,331	7,877,379	463,089	5,505,952
無形固定資産							
ソフトウェア	444,005	71,348	68,635	446,718	264,223	63,923	182,494
電話加入権	3,032	-	-	3,032	-	-	3,032
無形固定資産計	447,038	71,348	68,635	449,750	264,223	63,923	185,526
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加の内訳

鉛フリー関連設備 151,624千円

工具器具及び備品の増加の内訳

金型 76,972千円

技術開発及び製造設備 162,865千円

事務用・技術開発用コンピュータ 58,189千円

デモンストレーション用サンプル 78,965千円

工具器具及び備品の減少の内訳

たな卸資産への振替 116,447千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）2		2,842,890	456,573	-	3,299,463
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1.2（株）	(12,264,223)	485,200	-	(12,749,423)
	普通株式（注）2（千円）	2,842,890	456,573	-	3,299,463
	計（株）	(12,264,223)	485,200	-	(12,749,423)
	計（千円）	2,842,890	456,573	-	3,299,463
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）2（千円）	3,480,906	455,966	-	3,936,873
	計（千円）	3,480,906	455,966	-	3,936,873
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	505,000	-	-	505,000
	（任意積立金）（注）3（千円）	2,010,910	-	1,357	2,009,553
	買換資産圧縮積立金 （注）3（千円）	10,910	-	1,357	9,553
	別途積立金（千円）	2,000,000	-	-	2,000,000
	計（千円）	2,515,910	-	1,357	2,514,553

（注）1．当期末における自己株式数は82,105株であります。

2．当期増加額は、平成16年8月5日を払込期日とする一般募集による新株の発行及び平成16年9月3日を払込期日とする第三者割当による新株の発行によるものであります。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	8,826	186	-	1,836	7,176
賞与引当金	159,028	179,540	159,028	-	179,540
役員退職慰労引当金	450,400	13,900	6,500	-	457,800

（注） 貸倒引当金の「当期減少額その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,205
預金	
当座預金	164
普通預金	4,160,402
外貨預金	61,806
定期積立金	70,000
定期預金	720,000
別段預金	2,006
郵便振替貯金	61,926
小計	5,076,307
合計	5,078,513

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミツミ電機(株)	75,646
横河エレクトロニクスマニュファクチャリング(株)	45,604
(株)チノー機器	14,952
イビデンエンジニアリング(株)	3,712
(株)中北電機	3,478
その他	24,716
合計	168,111

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成17年1月期日	95,838
2月 "	23,518
3月 "	27,331
4月 "	20,442
5月 "	981
合計	168,111

ｃ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計㈱	141,222
明治電機工業㈱	85,650
三菱電機ビルテクノサービス㈱	82,918
ユーロテック	74,430
HIOKI USA CORPORATION	61,902
その他	1,076,156
合計	1,522,281

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,366,238	13,919,875	13,763,832	1,522,281	90.0	38.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

(イ) 製品

品目	金額(千円)
自動試験装置	26,942
記録装置	40,552
電子測定器	31,376
現場測定器	64,055
周辺装置他	21,680
合計	184,607

(ロ) 原材料

品目	金額(千円)
電子回路部品	216,139
電気機構部品	204,384
プラスチック部品	21,892
金属部品	43,548
その他	79,389
合計	565,354

(ハ) 仕掛品

品目	金額(千円)
自動試験装置	331,167
記録装置	79,606
電子測定器	58,508
現場測定器	90,325
周辺装置他	9,169
合計	568,777

(ニ) 貯蔵品

区分	金額(千円)
発送資材	289
カタログ	10,338
作業着	580
合計	11,207

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
進和商事(株)	29,487
(株)西沢電機計器製作所	27,702
中部ナショナル電子部品(株)	18,821
(有)和田製作所	17,889
日置エンジニアリングサービス(株)	15,040
その他	334,022
合計	442,965

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月8日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月5日）平成16年3月8日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第53期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月28日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集による新株の発行及び売出し 平成16年7月20日関東財務局長に提出。

第三者割当による新株の発行 平成16年7月20日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年7月28日関東財務局長に提出。

平成16年7月20日提出のそれぞれの有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月5日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶川 融 印

代表社員
関与社員 公認会計士 遠藤 了 印

関与社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月4日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶川 融 印
関与社員

関与社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月5日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶川 融 印

代表社員
関与社員 公認会計士 遠藤 了 印

関与社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月4日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶川 融 印
関与社員

関与社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。